



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,984	△6.4	1,849	△26.8	1,863	△28.5	1,197	△25.3
27年3月期第3四半期	11,732	43.9	2,527	167.8	2,604	141.4	1,602	144.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,049百万円(△47.0%) 27年3月期第3四半期 1,980百万円(85.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	85.43	—
27年3月期第3四半期	114.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,987	9,950	54.9
27年3月期	19,890	9,811	49.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,881百万円 27年3月期 9,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△1.5	3,400	△0.6	3,400	△2.8	1,950	4.5	139.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	14,200,000株	27年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	184,574株	27年3月期	184,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	14,015,426株	27年3月期3Q	14,015,443株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界を中心とした設備投資が、当連結会計年度の上半期は回復基調で推移していましたが、当第3四半期連結会計期間につきましては軟調に推移いたしました。一方、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資に集中していましたが、ターボエンジン部品等の生産ライン向けの試験設備にも波及し始めております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第3四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機及び国内、アジアの自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に99億4千3百万円（前年同四半期比28.4%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、109億8千4百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は18億4千9百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益は18億6千3百万円（前年同四半期比28.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9千7百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

売上高につきましては、東南アジア向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷は増加したものの、中国の中堅タイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が減少した影響により、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、デリバティブ評価損が大幅に減少したものの、減収による売上総利益の減少や為替差益が大幅に減少したことなどにより、前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

東南アジア向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷は増加したものの、中国の中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が減少いたしました。また、減収に伴う減益のほか、子会社からの配当が減少いたしました。その結果、売上高は77億1千8百万円（前年同四半期比21.5%減）、セグメント利益（経常利益）は16億7百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

主力製品である金属材料の高温強度試験装置の大型案件が検収されたものの、原価率は上昇しております。その結果、売上高は3億7千5百万円（前年同四半期比57.6%増）、セグメント損失（経常損失）は2億4千7百万円（前年同四半期は1億5千3百万円の損失）となりました。なお、中国の大学材料試験センター向けの大型案件の出荷は第4四半期を予定しております。

〔米国〕

大手自動車メーカーやタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷が、好調に推移いたしました。その結果、売上高は11億9千7百万円（前年同四半期比57.1%増）、セグメント利益（経常利益）は6千万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

韓国及び日系の自動車関連メーカーへのタイヤ関連試験機や、韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の大型案件の検収が堅調に推移しており、原価率は改善しております。その結果、売上高は22億5千2百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益（経常利益）は5億6千2百万円（前年同四半期比80.0%増）となりました。

〔中国〕

現地タイヤメーカー向けのタイヤ関連試験機の大型案件などバランスングマシンの出荷が、堅調に推移いたしました。その結果、売上高は7億4千4百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益（経常利益）は6百万円（前年同四半期比59.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、128億3百万円（前連結会計年度末比17億6千5百万円減）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比9億8千9百万円減）したことや法人税等の納付、配当の実施などにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比4億7百万円減）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億8千4百万円（前連結会計年度末比1億3千7百万円減）となりました。これは、株価の下落により投資有価証券が減少（前連結会計年度末比3千5百万円減）したことや役員及び従業員を対象とした保険積立金が減少（前連結会計年度末比3千2百万円減）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、66億6千5百万円（前連結会計年度末比17億4千3百万円減）となりました。これは、運転資金の調達により短期借入金が増加（前連結会計年度末比9億6千9百万円増）したものの、法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比8億6千万円減）したことや受注の減少により前受金が減少（前連結会計年度末比8億3千5百万円減）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億7千1百万円（前連結会計年度末比2億9千7百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比3億1百万円増）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、99億5千万円（前連結会計年度末比1億3千8百万円増）となりました。これは、円高ウォン安などの影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比1億3千6百万円減）したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比2億8千6百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,200	5,316,992
受取手形及び売掛金	4,000,198	3,010,777
商品及び製品	478,922	281,304
仕掛品	3,008,566	3,073,118
原材料及び貯蔵品	544,556	597,813
繰延税金資産	318,374	243,520
その他	495,752	291,509
貸倒引当金	△2,087	△11,787
流動資産合計	14,568,484	12,803,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,149	2,486,490
機械装置及び運搬具	236,721	231,722
土地	1,321,775	1,319,381
リース資産	3,036	3,036
その他	185,212	193,130
減価償却累計額	△1,233,731	△1,311,988
有形固定資産合計	3,011,163	2,921,772
無形固定資産		
リース資産	1,461	1,063
その他	62,944	59,700
無形固定資産合計	64,406	60,763
投資その他の資産		
投資有価証券	218,529	183,490
長期貸付金	24,122	20,927
繰延税金資産	24,816	22,300
保険積立金	1,885,001	1,852,453
その他	283,710	307,744
貸倒引当金	△189,802	△185,284
投資その他の資産合計	2,246,377	2,201,631
固定資産合計	5,321,947	5,184,167
資産合計	19,890,432	17,987,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018,680	2,517,156
短期借入金	660,000	1,629,800
1年内返済予定の長期借入金	657,268	471,020
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	1,091,936	231,415
繰延税金負債	3,233	—
賞与引当金	215,223	92,600
役員賞与引当金	200,000	—
製品保証引当金	205,122	182,195
前受金	1,892,118	1,056,607
その他	464,141	483,232
流動負債合計	8,408,920	6,665,224
固定負債		
長期借入金	1,089,140	787,677
リース債務	2,092	1,195
繰延税金負債	150,210	151,626
役員退職慰労引当金	162,623	170,183
退職給付に係る負債	254,544	250,133
資産除去債務	10,993	11,164
固定負債合計	1,669,603	1,371,979
負債合計	10,078,523	8,037,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,431,897	7,718,271
自己株式	△150,994	△150,994
株主資本合計	9,240,402	9,526,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,786	83,232
為替換算調整勘定	408,299	271,532
その他の包括利益累計額合計	515,086	354,765
非支配株主持分	56,419	68,671
純資産合計	9,811,908	9,950,214
負債純資産合計	19,890,432	17,987,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,732,109	10,984,853
売上原価	6,793,710	6,671,127
売上総利益	4,938,398	4,313,726
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	251,030	165,962
貸倒引当金繰入額	22,538	5,880
役員報酬	144,990	149,850
給料手当及び賞与	544,882	626,735
賞与引当金繰入額	25,194	35,601
退職給付費用	20,395	17,296
役員退職慰労引当金繰入額	7,480	7,560
運賃	390,949	303,401
減価償却費	32,328	31,458
研究開発費	4,958	12,915
その他	966,053	1,107,203
販売費及び一般管理費合計	2,410,801	2,463,865
営業利益	2,527,597	1,849,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,107	39,205
為替差益	384,625	342
その他	13,946	18,433
営業外収益合計	436,679	57,981
営業外費用		
支払利息	17,405	15,019
持分法による投資損失	13,540	—
売上債権売却損	13,705	7,333
支払手数料	19,242	4,443
デリバティブ評価損	292,393	4,672
保険解約損	2,949	12,725
その他	258	295
営業外費用合計	359,495	44,489
経常利益	2,604,781	1,863,352
特別利益		
固定資産売却益	609	—
特別利益合計	609	—
特別損失		
固定資産除却損	606	—
特別損失合計	606	—
税金等調整前四半期純利益	2,604,784	1,863,352
法人税、住民税及び事業税	959,402	560,108
法人税等調整額	41,905	86,345
法人税等合計	1,001,308	646,454
四半期純利益	1,603,476	1,216,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,119	19,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,602,356	1,197,377

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,603,476	1,216,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,198	△23,554
為替換算調整勘定	330,791	△143,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△363	△168
その他の包括利益合計	376,626	△167,589
四半期包括利益	1,980,102	1,049,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,976,460	1,037,056
非支配株主に係る四半期包括利益	3,642	12,252

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	9,387,790	238,286	754,470	845,125	422,062	11,647,735	84,374	11,732,109
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450,837	—	7,447	1,204,199	217,512	1,879,997	32,125	1,912,122
計	9,838,627	238,286	761,917	2,049,325	639,575	13,527,732	116,499	13,644,232
セグメント利益 又は損失(△)	2,787,403	△153,208	△3,299	312,349	16,816	2,960,061	6,566	2,966,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,960,061
「その他」の区分の利益	6,566
セグメント間取引消去等(注)	△361,847
四半期連結損益計算書の経常利益	2,604,781

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が339,728千円含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	7,158,682	375,525	1,179,684	1,500,891	595,217	10,810,001	174,851	10,984,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	560,159	—	17,413	751,273	148,964	1,477,810	55,049	1,532,860
計	7,718,842	375,525	1,197,097	2,252,165	744,181	12,287,812	229,901	12,517,713
セグメント利益 又は損失(△)	1,607,782	△247,691	60,410	562,149	6,843	1,989,494	37,719	2,027,214

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,989,494
「その他」の区分の利益	37,719
セグメント間取引消去等(注)	△163,861
四半期連結損益計算書の経常利益	1,863,352

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	8,117,689	△11.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,236,455	+33.3	日本(国際), 韓国
材料試験機	375,525	+57.6	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	588,599	△19.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	666,582	△8.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,984,851	△6.5	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 受注状況

①受注高

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	6,237,186	△39.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,672,044	+5.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	461,455	△25.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	744,400	+22.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	828,030	+10.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	9,943,117	△28.4	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注残高

当第3四半期連結累計期間末(平成27年12月31日)

区 分	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,339,013	△35.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,730,289	△1.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	717,446	△10.8	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	773,333	+38.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	195,664	+113.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,755,745	△26.2	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

区 分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	8,113,292	△10.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,238,855	+33.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	375,525	+57.6	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	588,596	△19.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	668,583	△8.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,984,853	△6.4	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。